

第**91**期

2025.10.1 ▶▶ 2026.3.31

**MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2026**



MARUYAMA

次の100年を創る
-All for the Future-

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2026年9月期中間期の決算を終了いたしましたので、事業の概況並びに決算の内容についてご報告申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長

内山 剛治



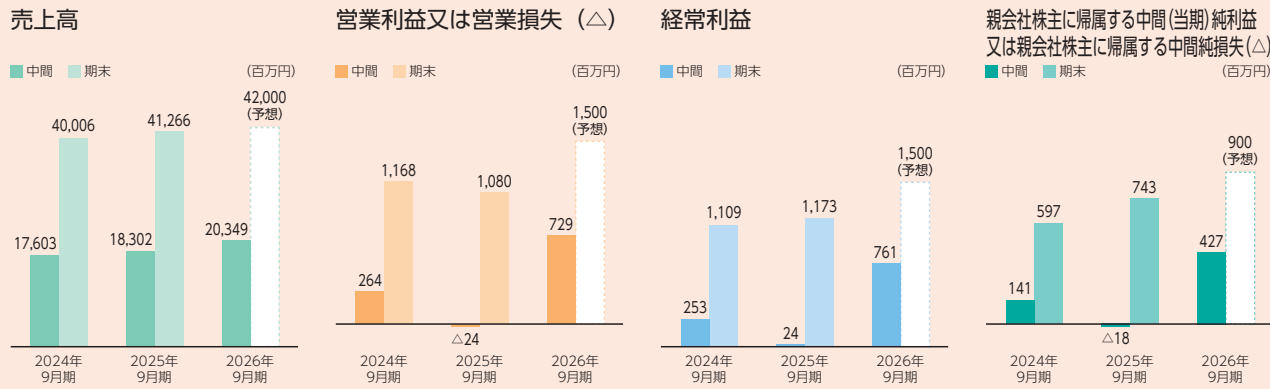
決算ハイライト

■ 売上高 前年同期比
20,349百万円 11.2%増

■ 営業利益 前年同期比
729百万円 前年同期は
24百万円の損失

■ 経常利益 前年同期比
761百万円 2,954.2%増

■ 親会社株主に帰属する中間純利益 前年同期比
427百万円 前年同期は
18百万円の損失



2026年中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復が続いている一方で、米国の通商政策をめぐる動向や中東情勢の影響などによる金融資本市場の変動やサプライチェーンの混乱、原材料の高騰など、依然として先行きは予断を許さない状況が続いています。

当社グループが主力とする農林業用機械業界においては、国内・輸出向けとも出荷・生産実績が前年同期比で増加しました。このような状況の中、当社グループは、国内では主力機種である動力噴霧機のモデルチェンジを記念し、2026年3月31日まで「自走ラジコンセット動噴キャンペーン」を実施しました。全国で対象製品を中心に積極的な営業活動を展開した結果、前年実績を上回る台数でキャンペーンを終えました。また、米卸売価格の高騰を背景とした農業用機械全般への需要増は継続しており、大型防除機や稲作関連機械を中心に拡販施策を推進し、販売の強化に努めました。ウルトラファインバブル製品については、温水洗浄機の公共施設やバス会社への導入のほか、テックシャワーやウルトラポンプについても農業分野を中心に販路拡大に取り組みしました。産業用機械分野では、精力的な営業活動により、ポンプユニットの受注や建機市場への洗浄機の導入が順調に進捗しました。さらに、近年当社が注力しているアフターサービス事業においても、取引先やサービス協力店との連携を一層強化し、大型防除機やドローンの定期点検・整備体制を拡充しました。加えて、各県で開催される大規模展示会において、製品安全に関する啓発活動により、お客様がより安心して当社製品をご利用いただけるよう、安全・安心に関する取り組みを継続して推進しました。

海外では、当社グループの強みである大型防除機などの農林業用機械の販売において、韓国・台湾向け仕様の機種を投入し、シェアの維持に努めたほか、タイ国では主力製品である刈払機の新製品の販売が好調に推移しました。また、米国市場では、新たに開拓した販路からの追加受注を機に、さらなるシェアの拡大を目指しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において動力噴霧機及び農林業用部品が増加した結果、国内売上高は15,162百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また、海外におきましては、北米向けの工業用ポンプが増加したことなどにより、海外売上高は5,186百万円(前年同期比27.5%増)となり、当中間連結会計期間の売上高合計は20,349百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面では、原材料高騰や販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加により、営業利益は729百万円(前年同期は24百万円の営業損失)、経常利益は761百万円(前年同期比2,954.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は427百万円(前年同期は18百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

2026年9月期の見通しについて

通期における我が国経済につきましては、物価上昇や地政学リスクの影響、不安定な世界情勢が続き原材料価格やエネルギー価格が高騰するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、国内では産業用機械、ウルトラファインバブル製品を中心とした新製品のリリース、大型機械のアフターマーケット活動を通じ、安心して丸山製品をお使いいただけるよう取り組んでまいります。海外におきましては、中南米への販売拠点としてコロンビアに設立した現地法人を活用し、現地のお客様・ユーザーが望む製品・サービスを展開するとともに、強みである大型防除機などの農林業用機械の北米やインド市場への展開や、ウルトラファインバブル製品を中心に新市場での販路拡大を目指し、積極的な拡販活動を継続して推進いたします。

通期の連結業績予想につきましては、昨今の中東情勢による影響やコスト削減施策の進捗を見極めていく必要があるため、前回予想(2025年11月14日)を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2026年9月期)	42,000	1,500	1,500	900	75

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

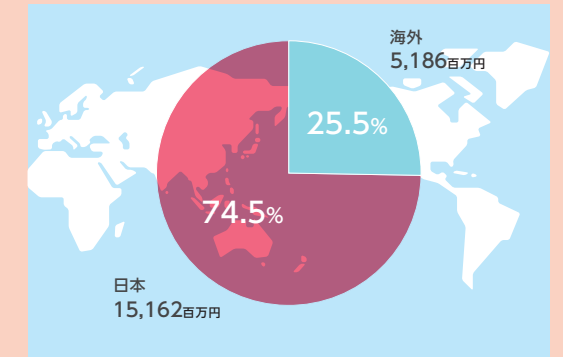
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要												
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 15,195百万円 74.4%</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>12,875</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>14,163</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>15,195</td> <td>851</td> </tr> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2024/3	12,875	275	2025/3	14,163	216	2026/3	15,195	851	<ul style="list-style-type: none"> 動力噴霧機 動力散布機 高性能防除機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高(前年同期比) 7.3%増</p> <p>営業利益(前年同期比) 293.9%増</p> <p>国内におきましてはアグリ流通において動力噴霧機、ホームセンター流通において保冷庫が増加いたしました。また、海外におきましては、北米向けの動力噴霧機や刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は15,195百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は851百万円(前年同期比293.9%増)となりました。</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2024/3	12,875	275														
2025/3	14,163	216														
2026/3	15,195	851														
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 3,708百万円 18.2%</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>3,115</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>2,705</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>3,708</td> <td>807</td> </tr> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2024/3	3,115	529	2025/3	2,705	423	2026/3	3,708	807	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 ウルトラファインバブル製品 	<p>売上高(前年同期比) 37.1%増</p> <p>営業利益(前年同期比) 90.4%増</p> <p>工業用ポンプにおきまして、国内及び北米向けが増加したことなどにより、国内外の工業用機械の売上高合計は3,708百万円(前年同期比37.1%増)、営業利益は807百万円(前年同期比90.4%増)となりました。</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2024/3	3,115	529														
2025/3	2,705	423														
2026/3	3,708	807														
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 1,351百万円 6.6%</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>1,518</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>1,339</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>1,351</td> <td>125</td> </tr> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2024/3	1,518	97	2025/3	1,339	122	2026/3	1,351	125	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 その他 	<p>売上高(前年同期比) 0.9%増</p> <p>営業利益(前年同期比) 2.1%増</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,351百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は125百万円(前年同期比2.1%増)となりました。</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2024/3	1,518	97														
2025/3	1,339	122														
2026/3	1,351	125														
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 160百万円 0.8%</p>	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>210</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>210</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>160</td> <td>79</td> </tr> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2024/3	210	119	2025/3	210	130	2026/3	160	79	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高(前年同期比) 23.7%減</p> <p>営業利益(前年同期比) 38.8%減</p> <p>不動産賃貸他の売上高は160百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は79百万円(前年同期比38.8%減)となりました。</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2024/3	210	119														
2025/3	210	130														
2026/3	160	79														

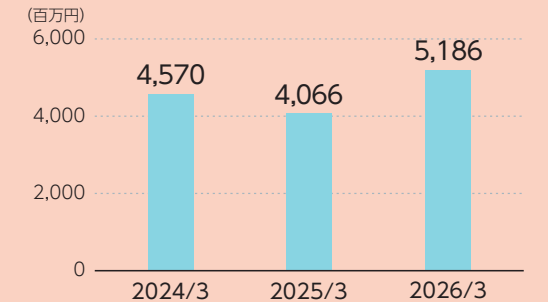
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

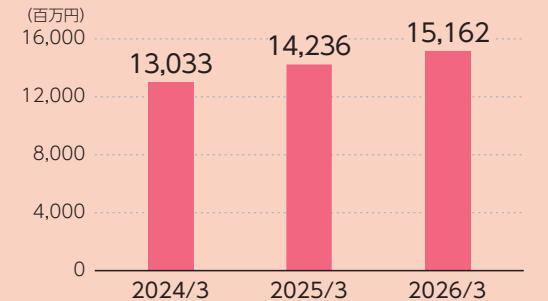
売上高の海外構成比



海外

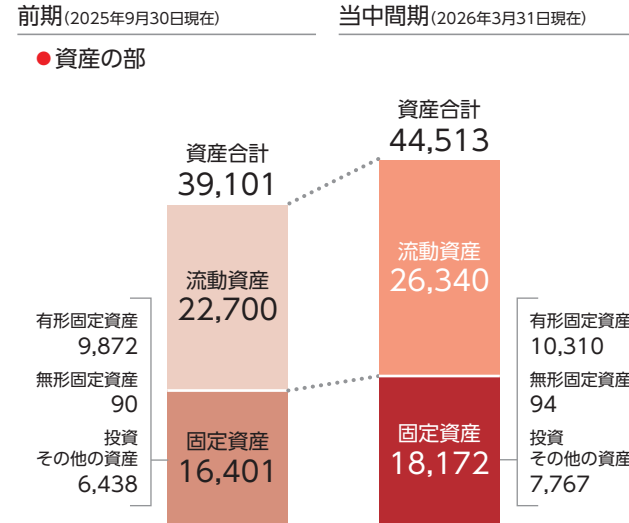


日本



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

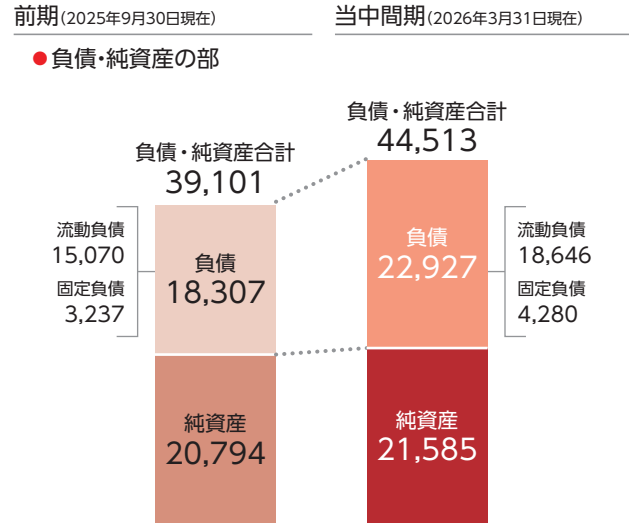


※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

» POINT

資産合計

当中間連結会計期間末における資産総額は44,513百万円となり、前連結会計年度末より5,411百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少(1,419百万円)はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(1,425百万円)、商品及び製品の増加(2,495百万円)、投資有価証券の増加(759百万円)などによるものであります。



負債合計

負債総額は22,927百万円となり、前連結会計年度末より4,620百万円増加いたしました。これは、電子記録債務の減少(2,333百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(1,003百万円)、短期借入金の増加(4,847百万円)などによるものであります。

純資産合計

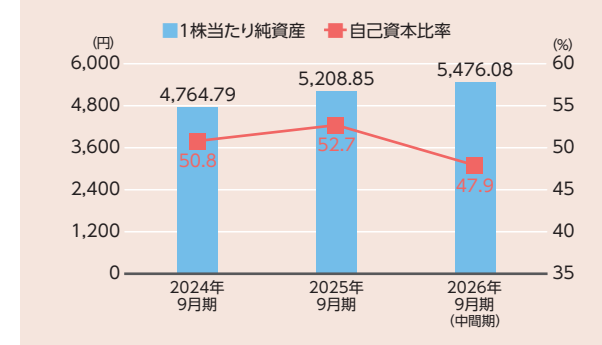
純資産総額は21,585百万円となり、前連結会計年度末より791百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(100百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(542百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期中間期 (2024年10月1日～ 2025年3月31日)	当期中間期 (2025年10月1日～ 2026年3月31日)	前期 (2024年10月1日～ 2025年9月30日)
売上高	18,302	20,349	41,266
売上原価	13,689	14,717	30,645
売上総利益	4,613	5,631	10,621
販売費及び一般管理費	4,637	4,902	9,541
営業利益又は営業損失(△)	△24	729	1,080
営業外収益	140	148	309
営業外費用	91	117	216
経常利益	24	761	1,173
特別利益	0	0	0
特別損失	1	75	2
税金等調整前 中間(当期)純利益	23	686	1,171
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△3	471	785
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△18	427	743

● 1株当たり純資産・自己資本比率



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期中間期 (2024年10月1日～ 2025年3月31日)	当期中間期 (2025年10月1日～ 2026年3月31日)	前期 (2024年10月1日～ 2025年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△739	△3,652	1,871
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,413	△1,049	△1,974
財務活動による キャッシュ・フロー	761	5,042	△836
現金及び現金同等物に 係る換算差額	32	53	△1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,359	393	△940
現金及び現金同等物の 期首残高	4,431	3,490	4,431
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	19	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,072	3,904	3,490

» POINT

現金及び現金同等物の中間期末残高

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出の増加はありましたが、短期借入れによる収入の増加などにより、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ413百万円増加し、3,904百万円となりました。前年同期と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少はありましたが、棚卸資産の増加などにより、使用した資金が増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、使用した資金が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額の増加などにより、得られた資金が増加しました。

R&Dセンターの地鎮祭を開催

当社は、2025年12月12日(金)、R&Dセンターの地鎮祭を執り行いました。この重要な儀式である「地鎮祭」は、土地の神様に対して、工事の順調な進行や安全な施工、そして会社の繁栄を祈るもので、新たなる事業の成功を祈願いたしました。これまで各事業部に分かれていた開発リソースを集約する事により、中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」に向けた製品開発、環境に対応した技術開発、自動化による効率的な開発を行うため、R&Dセンターを新設し、新製品および新技術の市場投入を加速させます。また環境に配慮し、魅せるR&Dセンターをコンセプトに、従業員が最大限に活躍できる環境を整える事で、創造性の創出および生産性の向上に努めてまいります。

R&Dセンター
場所：千葉県東金市小沼田 当社千葉工場内
建屋完成予定：2026年12月
運用開始予定：2027年1月

【完成予想図】



MMT 過去最高生産台数達成

MARUYAMA MFG (THAILAND) CO., LTD. は、来期で20期を迎えます。立ち上げ時は10名程でスタートしましたが、現在は150名という大所帯となりました。今期の生産台数は昨年度の29万台から増加し、35万台になる見込みとなります。日々改善を行い、増産に対応しております。タイスタッフ一同、丸山グループの一員という事に誇りを持って生産活動を行っております。文化や言葉の違いはありますが、積極的に日本側との情報共有や交流を行い、日本同等の品質維持に努めております。海外拠点のリーダーとして、今後の丸山グループを牽引してまいります。

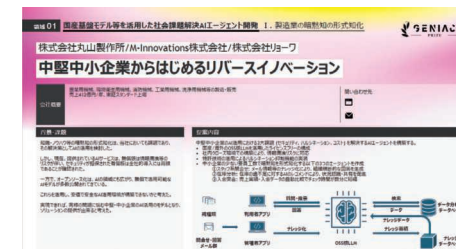


経済産業省のプロジェクト「GENIAC PRIZE」に当社が応募いたしました

当社は生成AIを活用した社内向けシステム開発に積極的に取り組んでいます。中堅中小企業でAIを利用するにはまだまだ課題が多い状況ですが、社員が安心して利用できるAI環境の構築にチャレンジしています。今回AI構築プロジェクトの成果を経済産業省の「GENIAC PRIZE」に応募いたしました。

今後はAIを活用した業務改善を進めてDX化を加速させていきます。

*「GENIAC PRIZE」とは、生成AIの社会実装を目的に経済産業省とNEDOが立ち上げたプロジェクトです。



工場参観デーを開催しました

当社は、従業員のご家族の皆さまに当社事業およびものづくりへの理解を深めていただくことを目的に、工場参観デーを開催しました。

当日は製造工程の見学や製品の実演・体験会に加え、ランチ会を実施し、家族と一緒にワイワイと食事を楽しみながら交流しました。

お子さまを含む多くの方にご参加いただき、寄せられた声は従業員の励みとなりました。

今後も中長期的な視点で価値創出に取り組み、社会に必要とされる企業であり続けます。



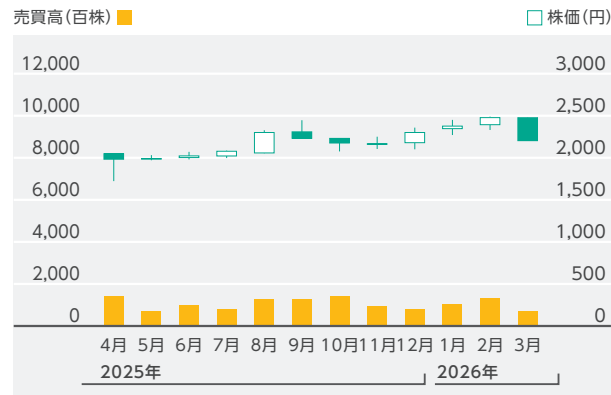
▶ 株式の状況

発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式1,133,130株を含む)
 株主数 8,766名
 大株主(上位10名)

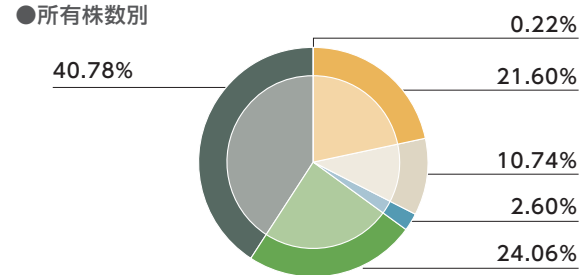
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
丸山製作所取引先持株会	295	7.59
株式会社みずほ銀行	187	4.80
丸山製作所従業員持株会	186	4.78
農林中央金庫	183	4.70
株式会社千葉興業銀行	152	3.91
株式会社クボタ	95	2.44
みずほ信託銀行株式会社	85	2.18
三井住友信託銀行株式会社	73	1.88
株式会社マキタ	70	1.79
明治安田生命保険相互会社	70	1.79

(注) 1. 当社は、自己名義株式(1,045,230株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式87,900株を自己株式に含めているため、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式(1,133,130株)を控除して算出しております。

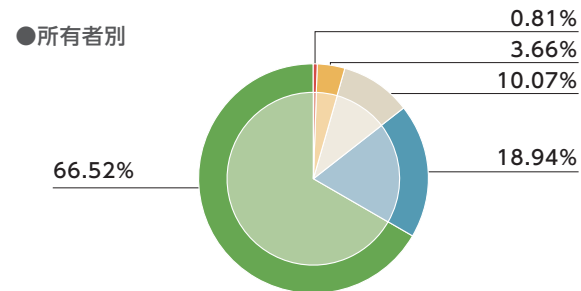
▶ 株価及び株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



区分	株主数	株数
1株未満	1,171名	10,954株
1株以上10株未満	7,214名	1,086,511株
10株以上50株未満	321名	540,363株
50株以上100株未満	21名	131,010株
100株以上1,000株未満	33名	1,210,252株
1,000株以上	6名	2,050,242株



区分	株数
証券会社	40,568株
外国法人等	184,384株
その他国内法人	506,384株
金融機関	952,479株
個人その他	3,345,517株

▶ 会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、双葉商事株式会社、M-Innovations株式会社
 海外関係会社 MARUYAMA U.S.,INC.、MARUYAMA MFG (THAILAND) CO.,LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、MARUYAMA VIETNAM CO.,LTD.、MARUYAMA MFG INDIA Pvt. Ltd.、MARUYAMA COLOMBIA S.A.S.、M-INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.
 従業員数 959名
 グループ従業員数 574名
 工場 千葉工場、東金第二工場、長野工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、岩手、南東北、宮城、福島、新潟、長野、山梨、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、広島、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2026年3月31日現在)

代表取締役会長 尾頭 正 伸
 代表取締役社長 内山 剛 治
 専務取締役 石村 孝 裕 営業本部長
 常務取締役 大平 康 介 生産本部長兼千葉工場長
 常務取締役 高取 亮 管理本部長
 取締役 松嶋 宙 太 生産企画部長兼千葉工場副工場長
 取締役 島林 正 弘 社外取締役 常勤監査等委員
 取締役 土岐 敦 司 社外取締役 監査等委員
 取締役 大谷 はるみ 社外取締役 監査等委員
 取締役 倉田 幹 士 社外取締役 監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
お問合せ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ https://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録された株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、みずほ信託銀行証券代行部へマイナンバーのお届出をお願いします。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



 **MARUYAMA**
次の100年を創る
-All for the Future-

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。